

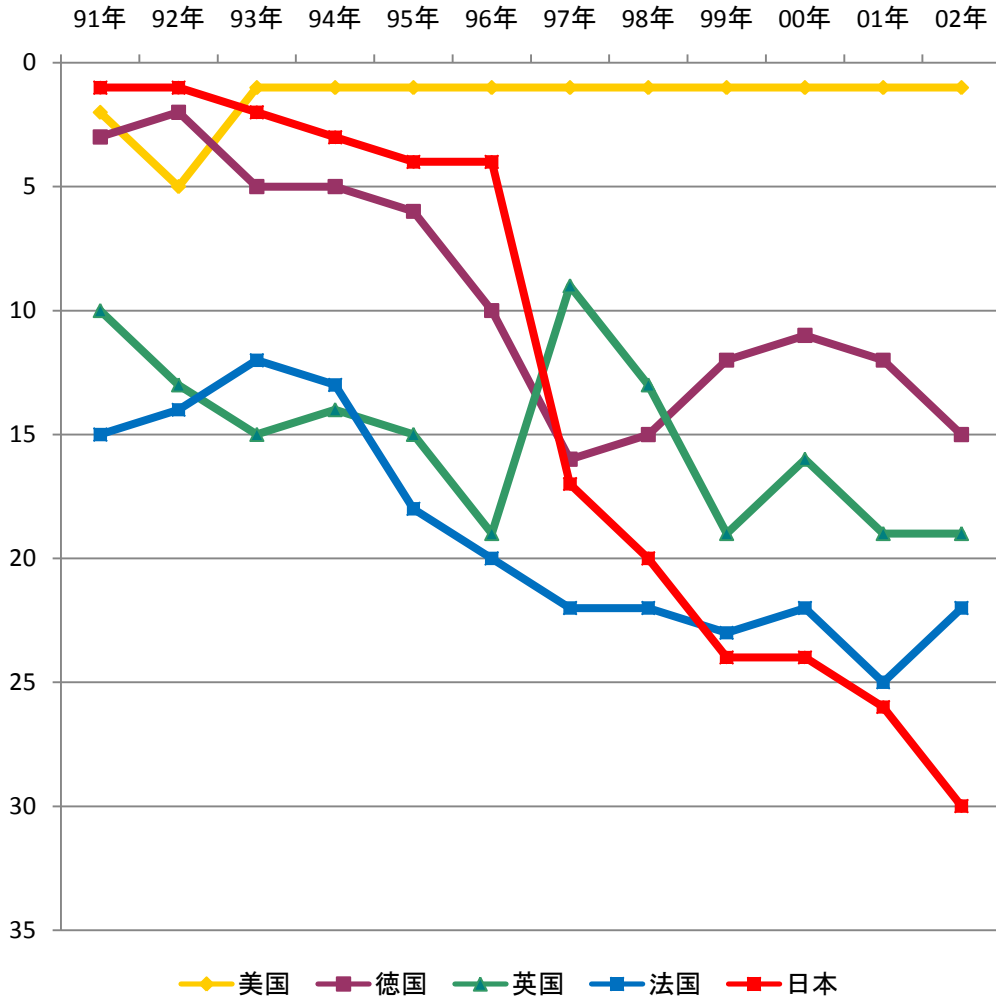
企業の海外戦略における 知的財産権の重要な役割

2010年12月10日
ジェトロ北京センター
谷山 稔男

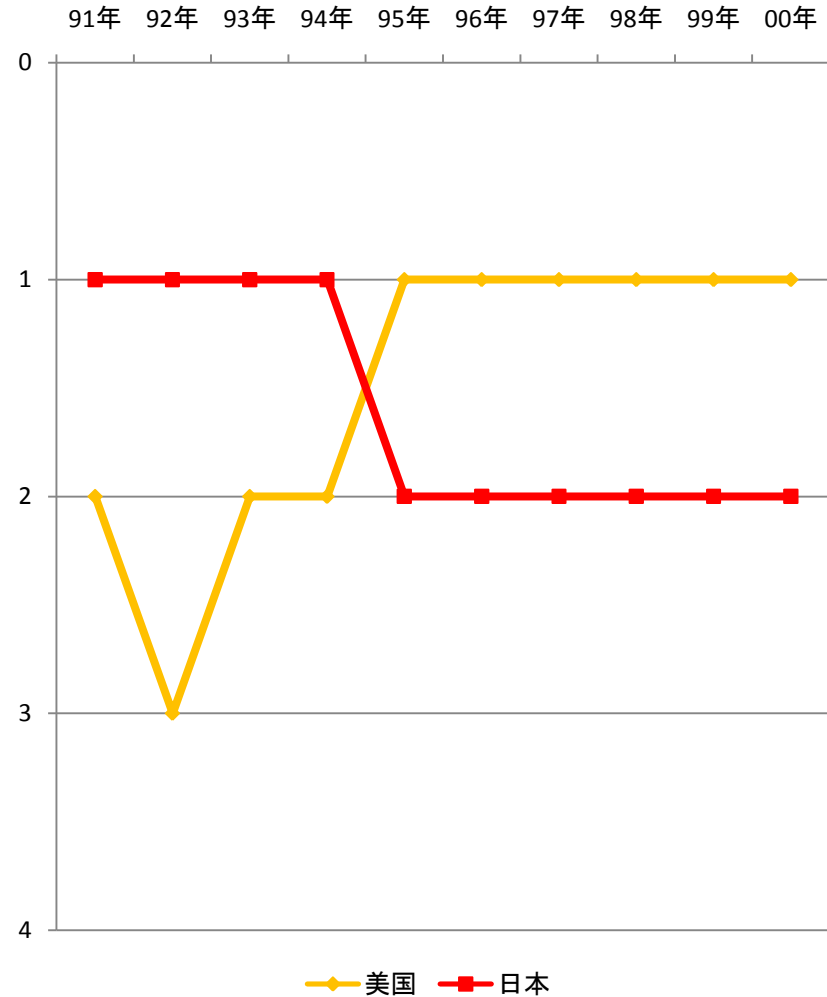
目 次

- 1 日本知的財産戦略
- 2 海外の動向（中国を中心に）
- 3 知的財産権の活用

各国の競争力ランキング

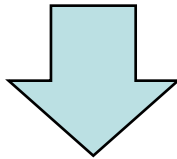


科学技術競争力

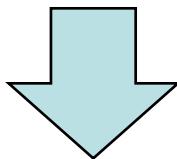


出典: 国際経営開発研究所「World Competitiveness Yearbook 2002」
 (備考) 97年以降については、新基準に基づくデータ。

第154回国会
総理大臣方針演説
2002年2月4日



知的財産戦略会議の開催
2002年2月25日



知的財産戦略大綱
2002年7月3日

◆ 国家の目標

- ・ 研究活動や創造活動の成果を、知的財産として、戦略的に保護・活用する。
- ・ 日本の産業の国際競争力を強化する。

◆ 知的財産戦略会議の設置

知的財産戦略会議

- ・ 各省大臣
- ・ 有識者（11名）

- 知的財産基本法の制定

(2003年3月1日施行)

- 知的財産戦略本部の設置

(2003年3月1日設置)

知的財産立国の実現

「知的財産立国」

知的財産により、製品やサービスの高付加価値化を進め、経済・社会の活性化を図る。

知的財産 戦略大綱

実現に向けた戦略

知的財産に関する総合的な取組が必要。

- (1) 創造戦略
- (2) 保護戦略
- (3) 活用戦略
- (4) 人的基盤の充実

現状と課題

- 我が国の産業競争力低下への懸念
- 知的創造サイクルの確立の必要性

- 知財戦略策定と実施
- 関連省庁との政策策定における調整と協調

知的財産戦略本部

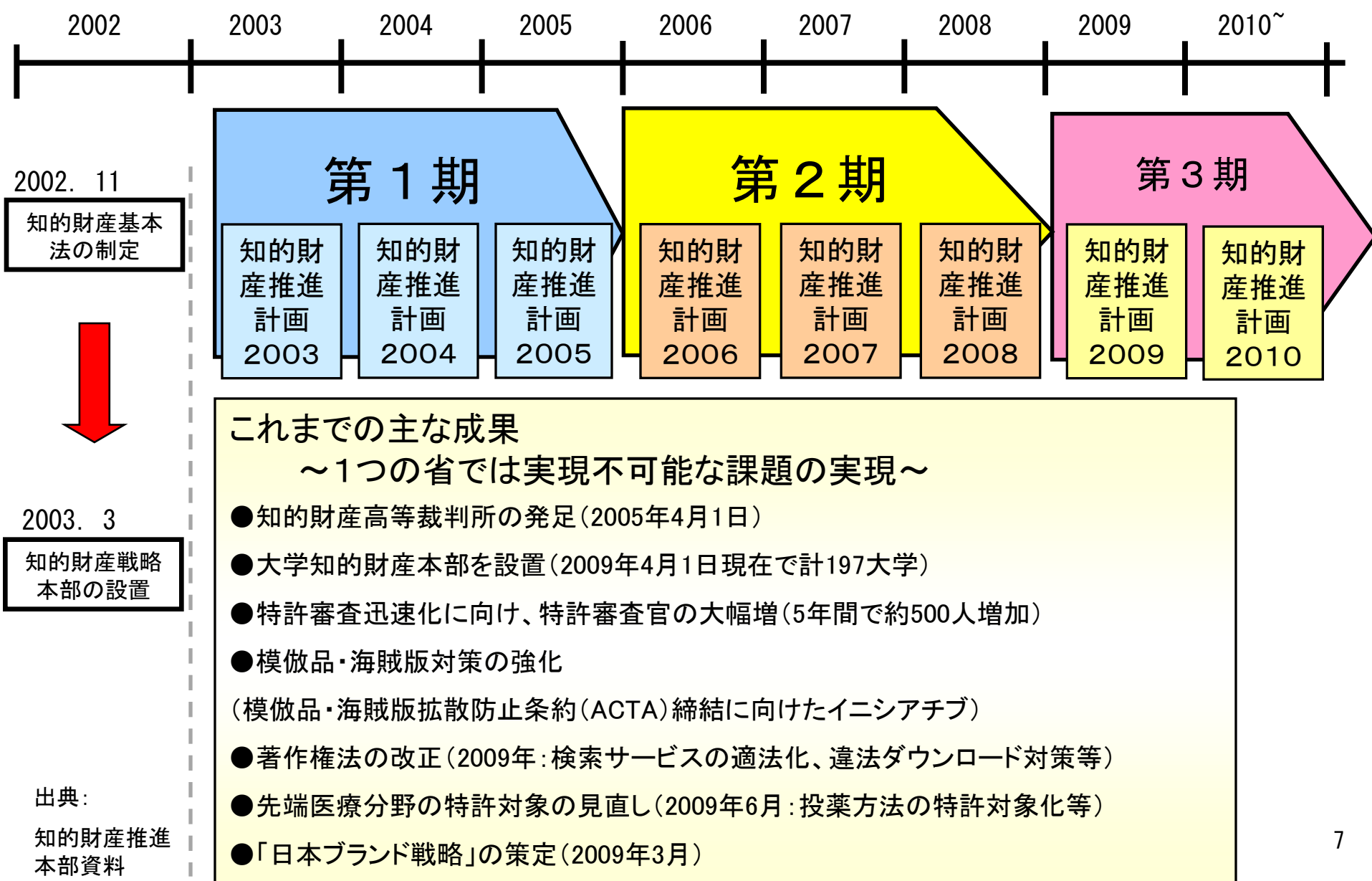
- 本部長 内閣総理大臣
- 副本部長
 - 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）
 - 内閣官房長官
 - 文部科学大臣
 - 経済産業大臣
- 本部員 すべての国務大臣、有識者（10名）

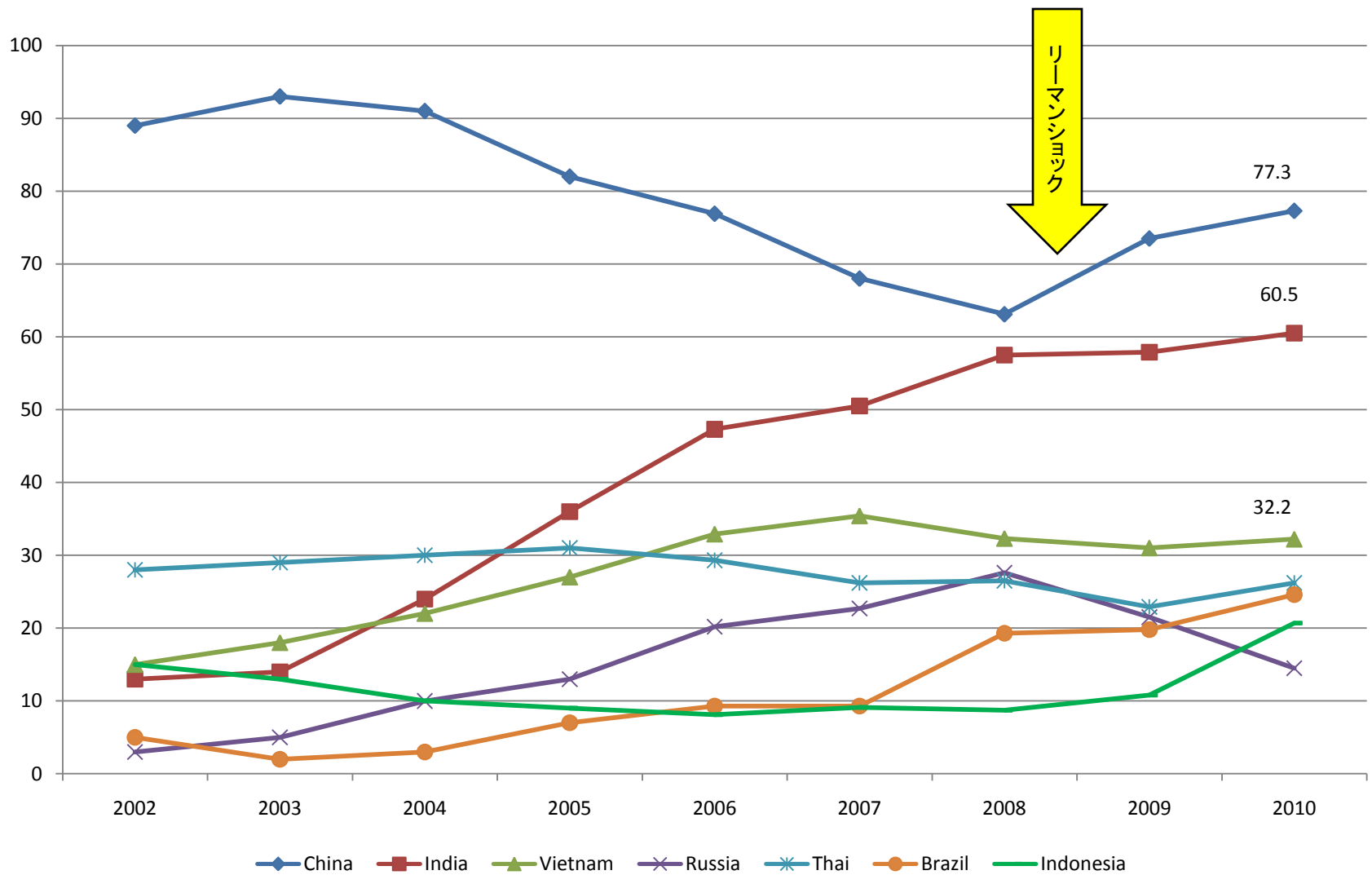
企画委員会

- ・ 国務大臣（知的財産戦略担当）
- ・ 関係府省の副大臣又は政務官

- 知的財産による競争力強化・国際標準化専門調査会
- コンテンツ強化専門調査会

- 国際標準化戦略タスクフォース

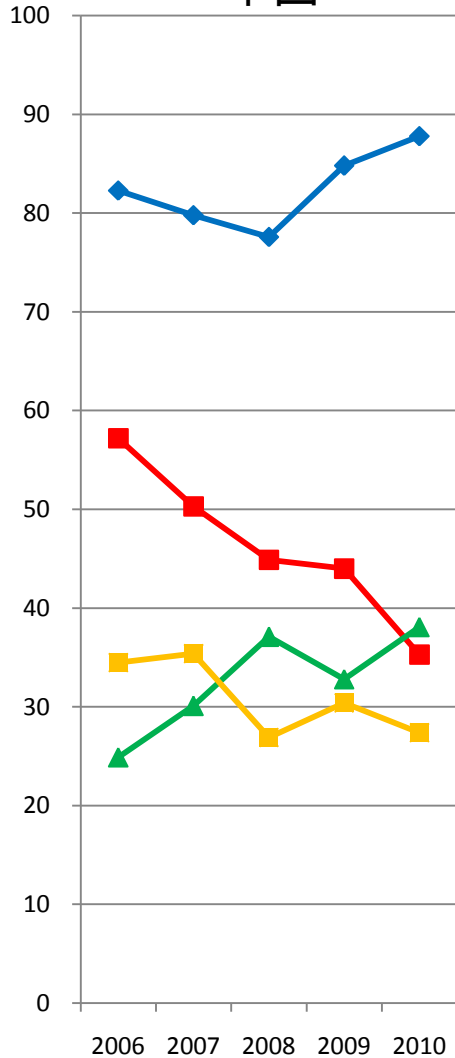




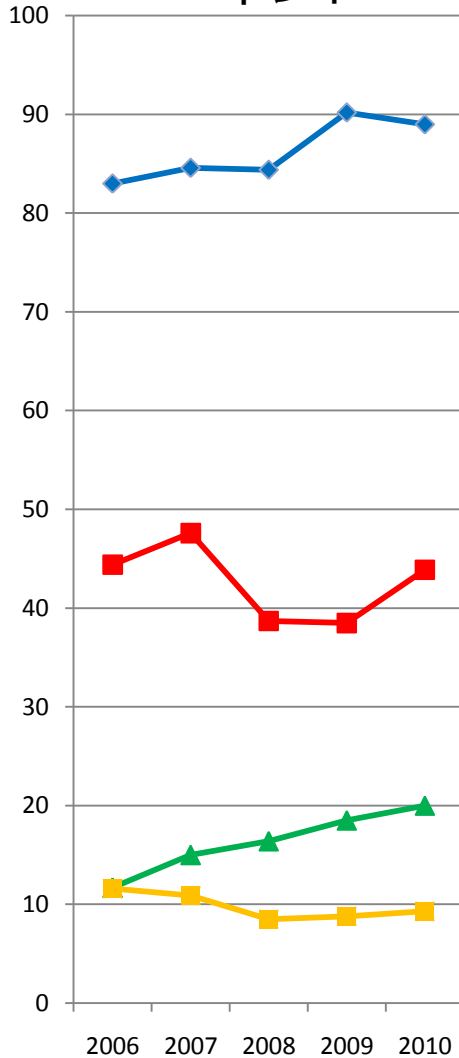
出典: 海外直接投資アンケート結果 (国際協力銀行)

有望事業展開先の理由（％）

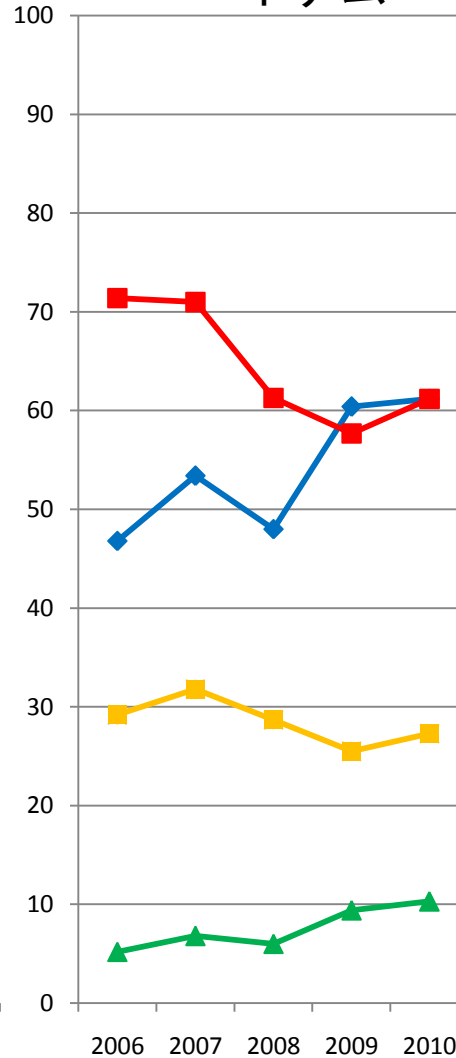
中国



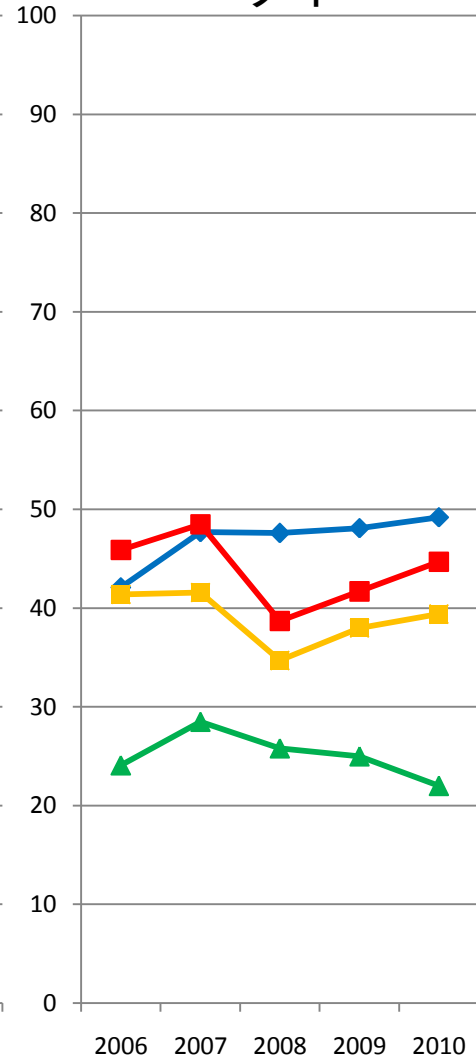
インド



ベトナム



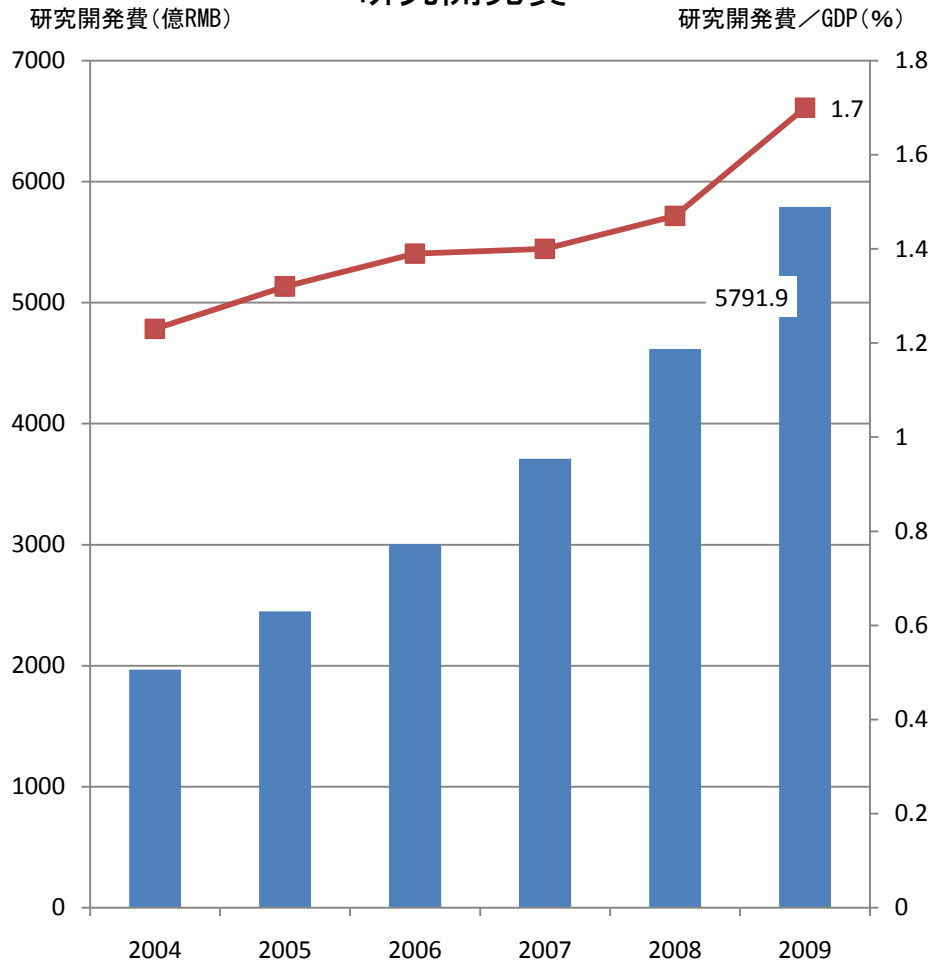
タイ



出典: 海外直接投資アンケート結果 (国際協力銀行)

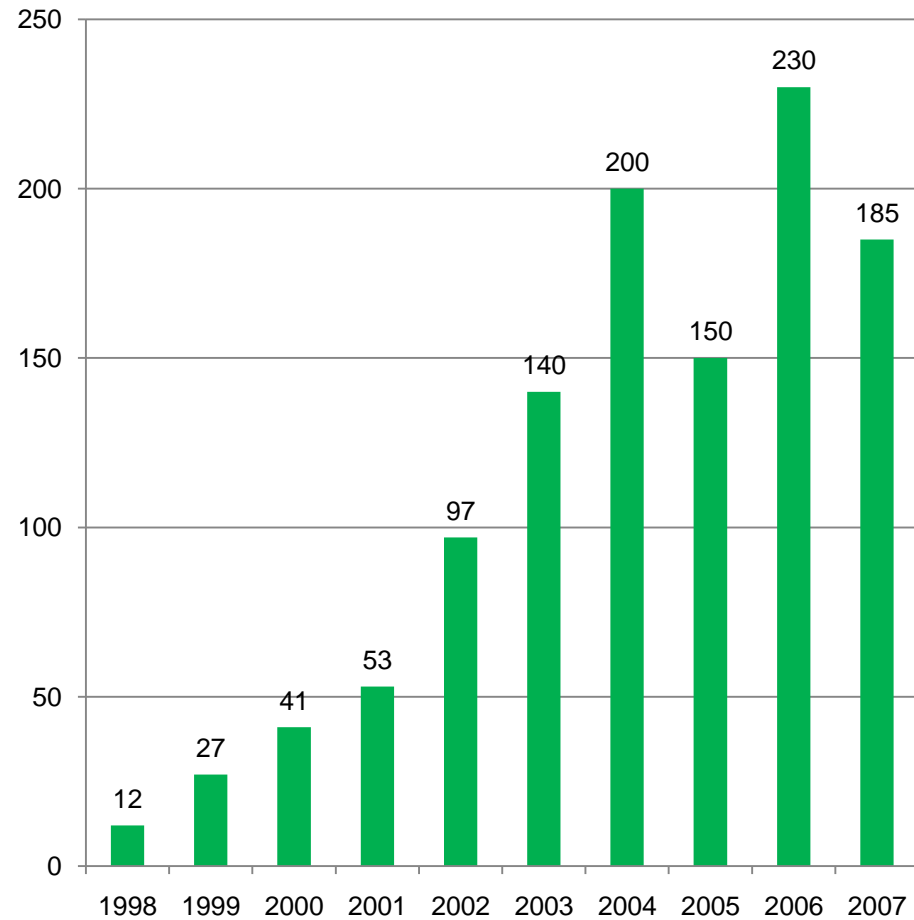
- ◆ 現地市場の成長性
- ▲ 現地市場の現状規模
- 安価な労働力
- 対日輸出拠点+第三国輸出拠点として

研究開発費



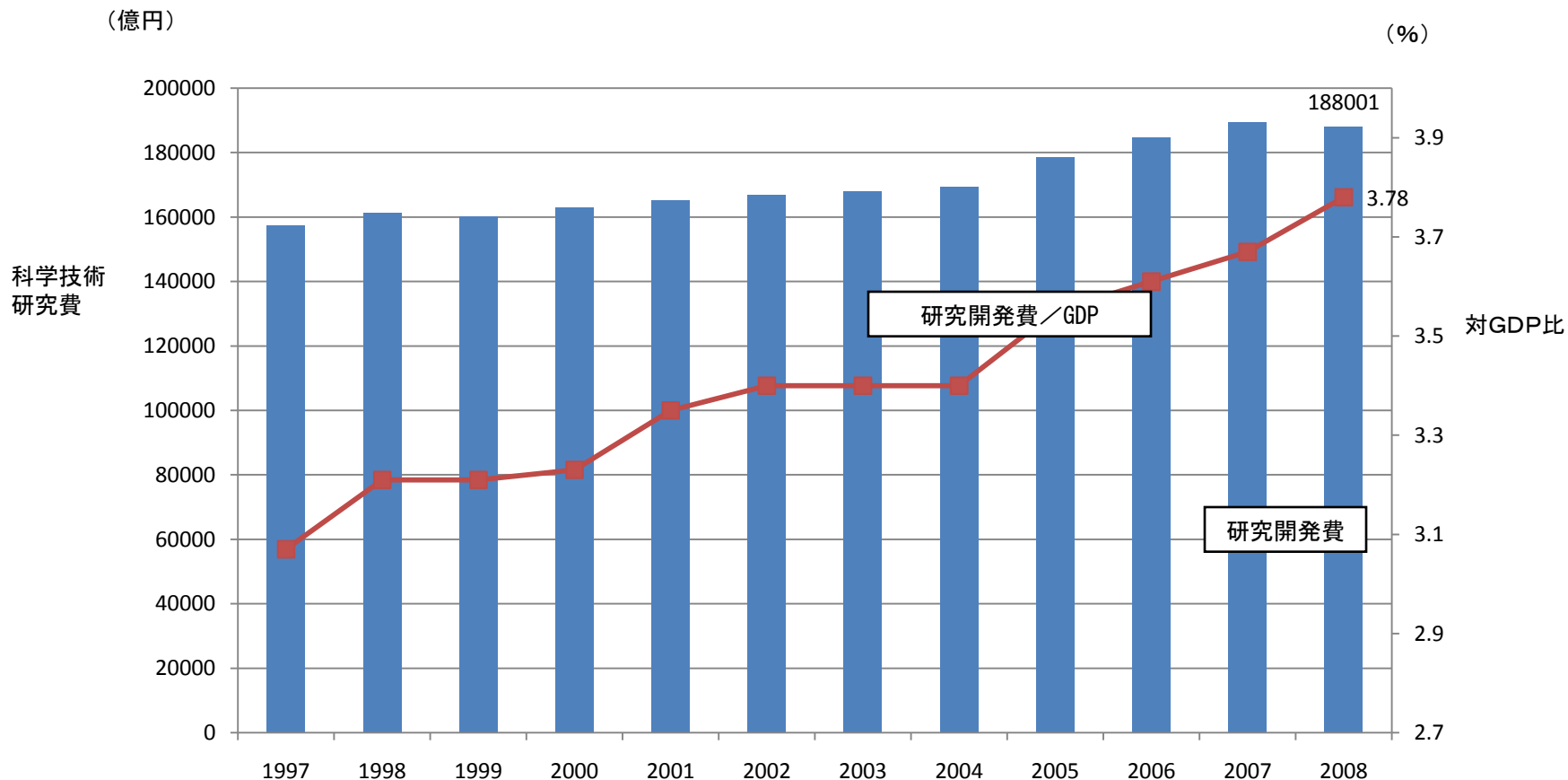
出典:中国統計年鑑(2010年版)

多国籍企業によるR&D拠点の設立件数



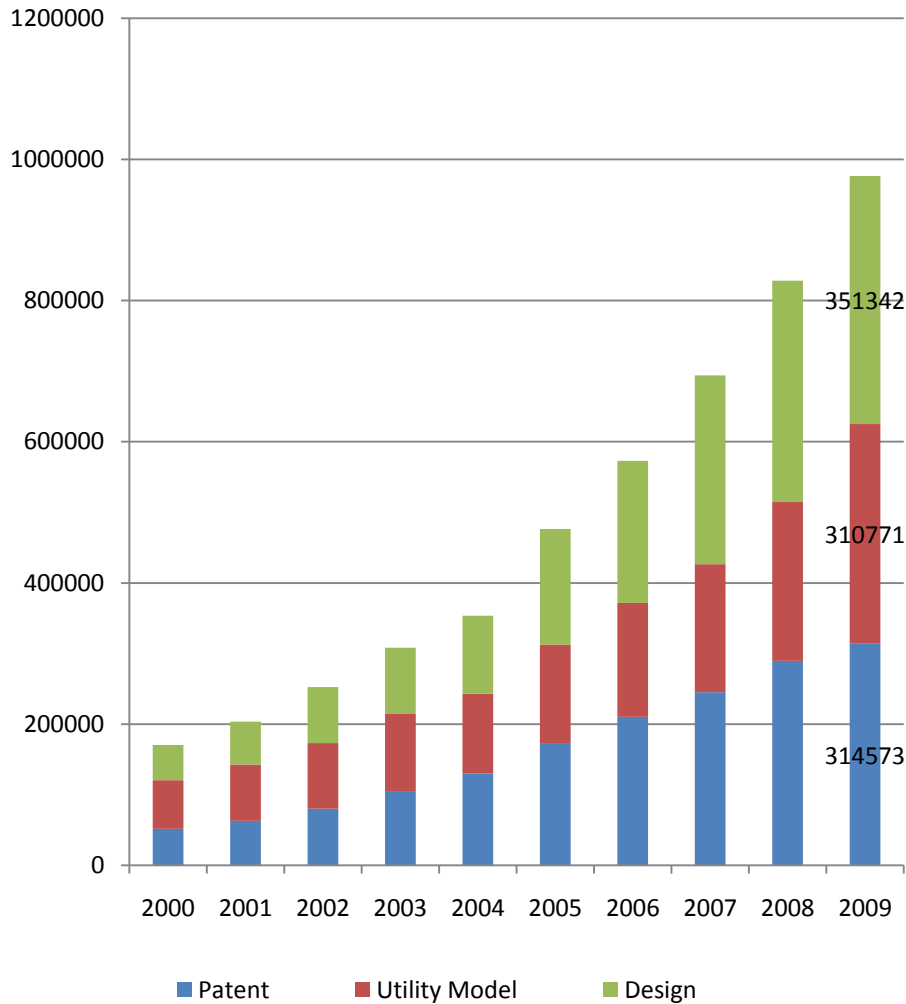
出典:2009跨国公司中国报告

- ◆ 2008FYの科学技術研究費は18兆8001億円。2007FY（18兆9438億円）に比べ0.8%減少（9年ぶり）
- ◆ 2008FYの科学技術研究費は、GDPに対する比率が3.78%と過去最高。



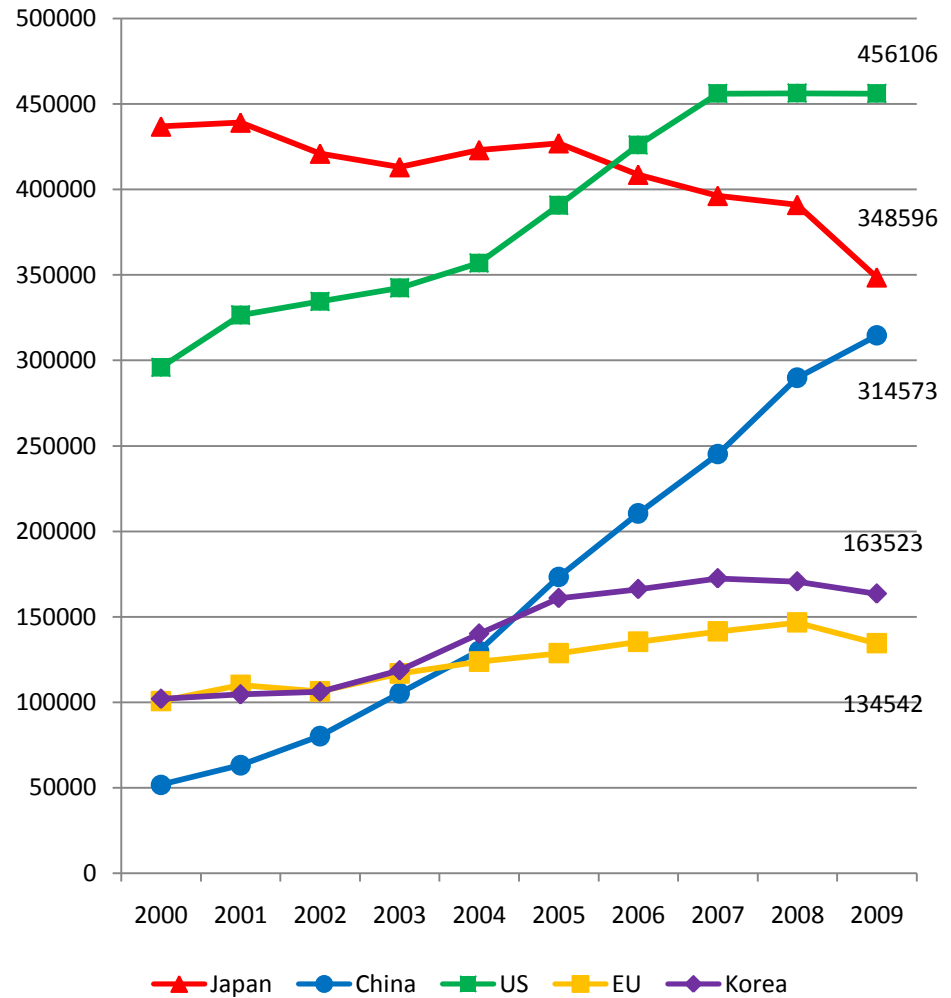
出典:2009年科学技術研究調査

中国専利出願件数の推移



出典: SIPO 年度報告、SIPO最新状況紹介

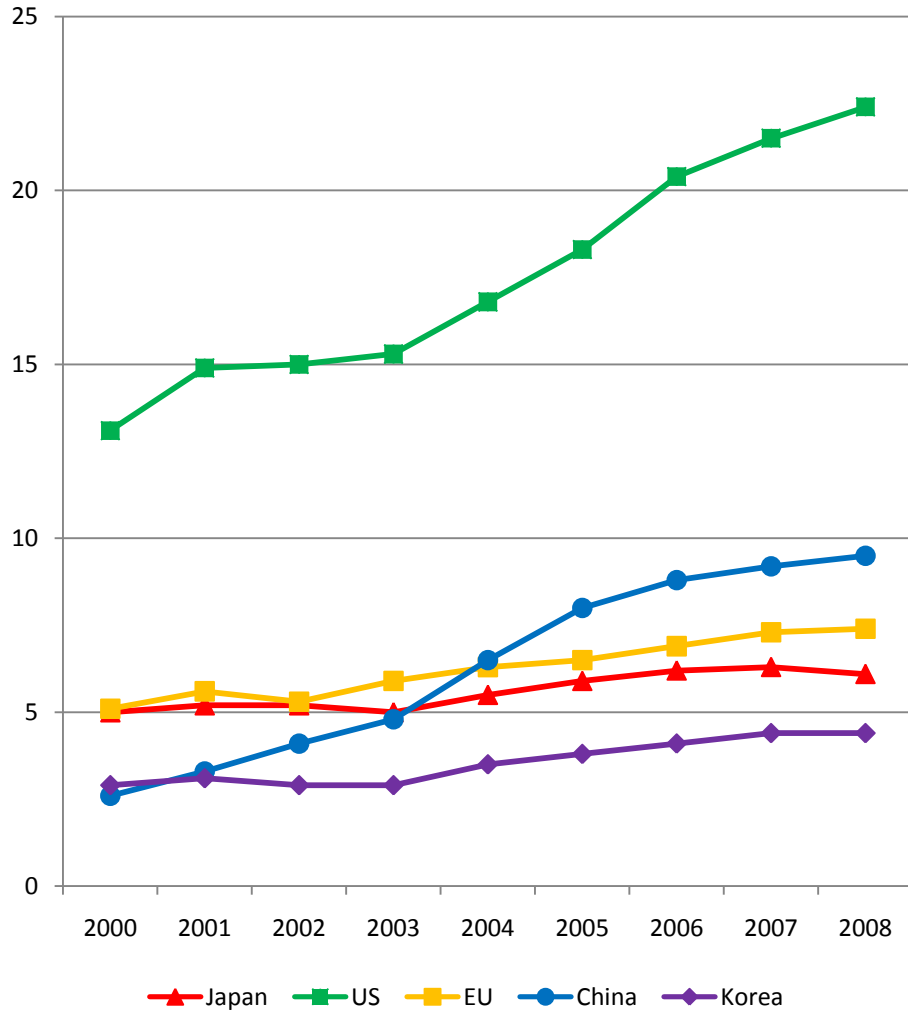
特許出願件数の推移



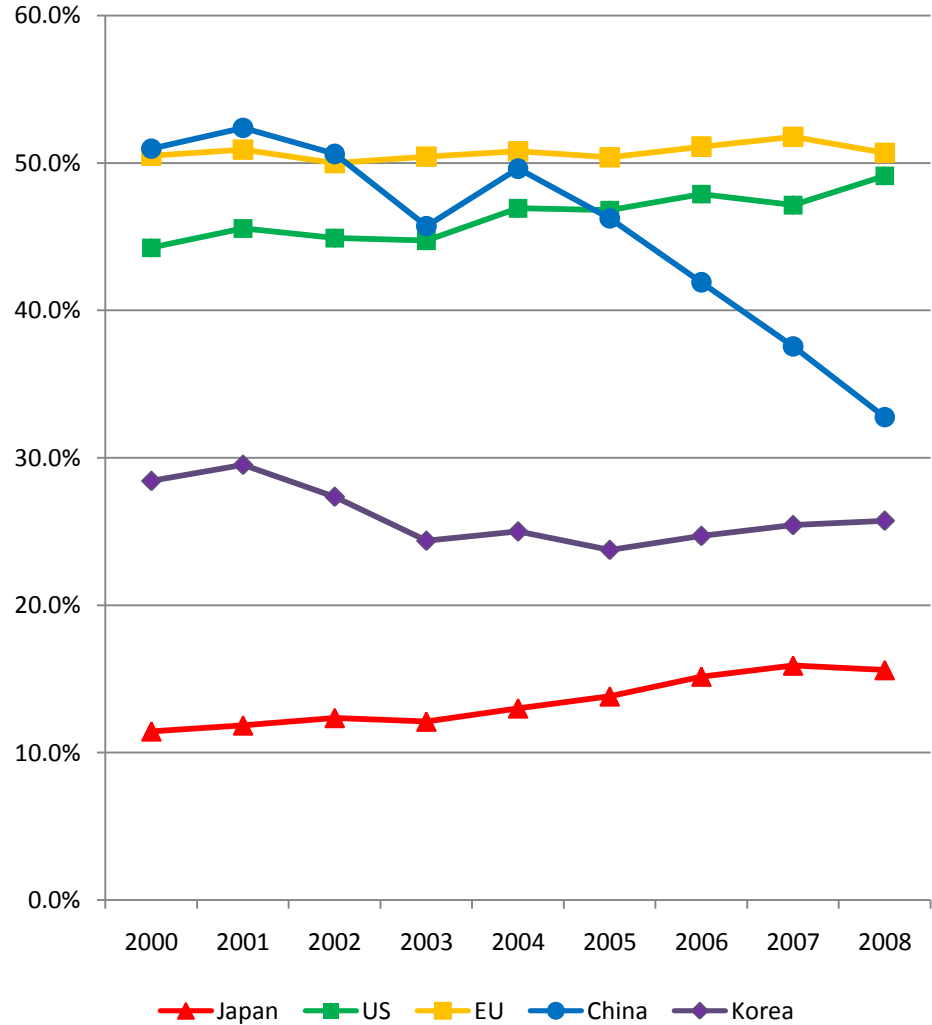
出典: JPO年次報告書、SIPO年度報告、KIPO年度報告
USPTO年度報告、EPO年度報告

外国からの特許出願件数

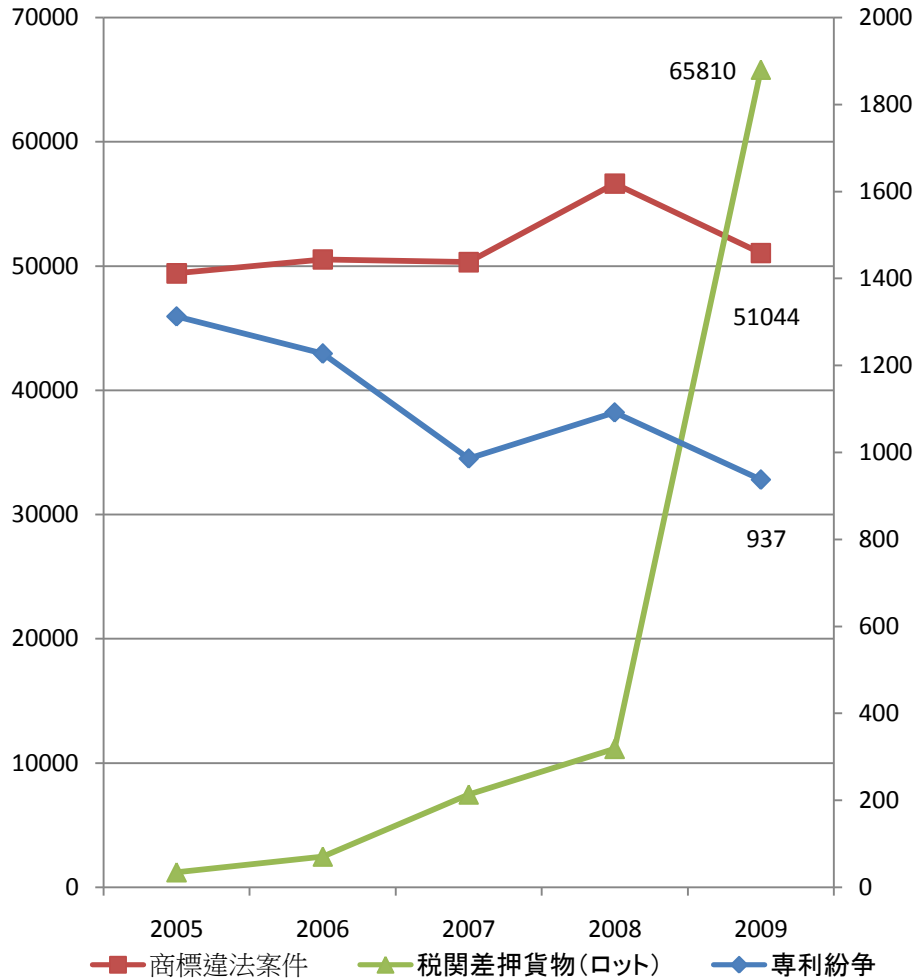
(万件)



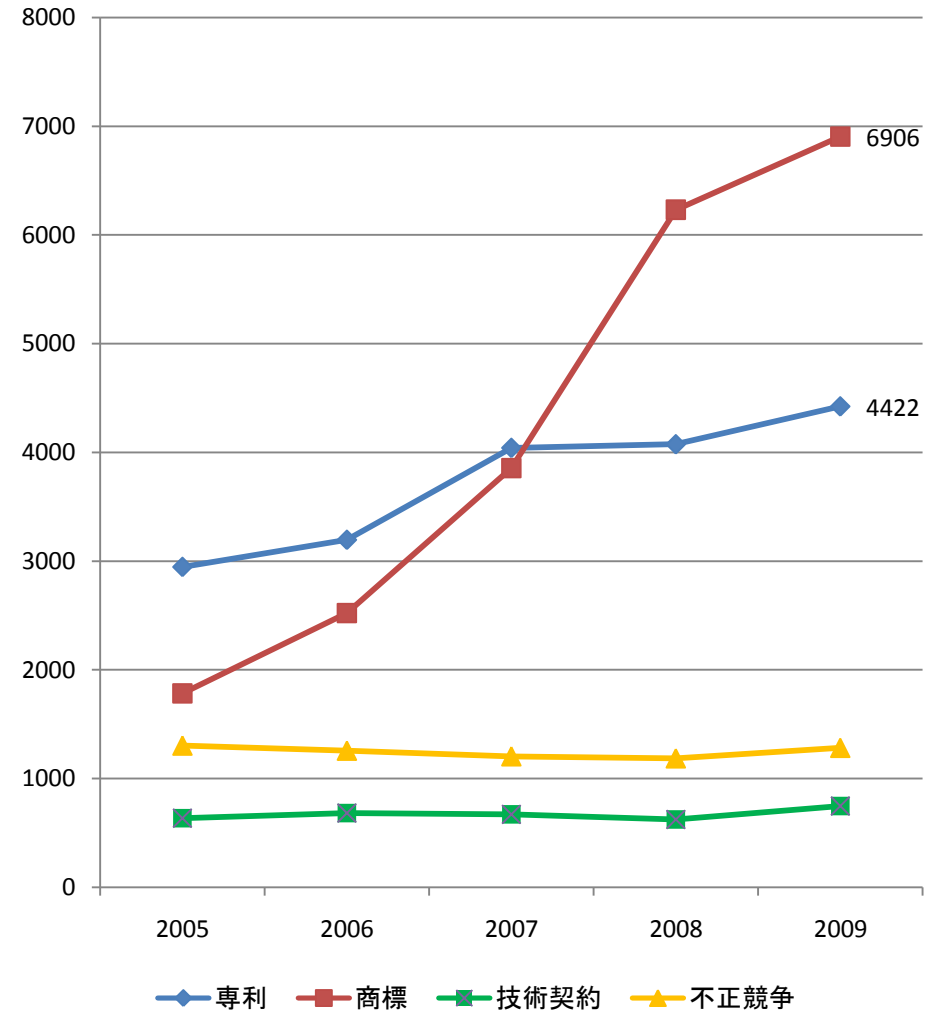
特許出願における外国出願の割合



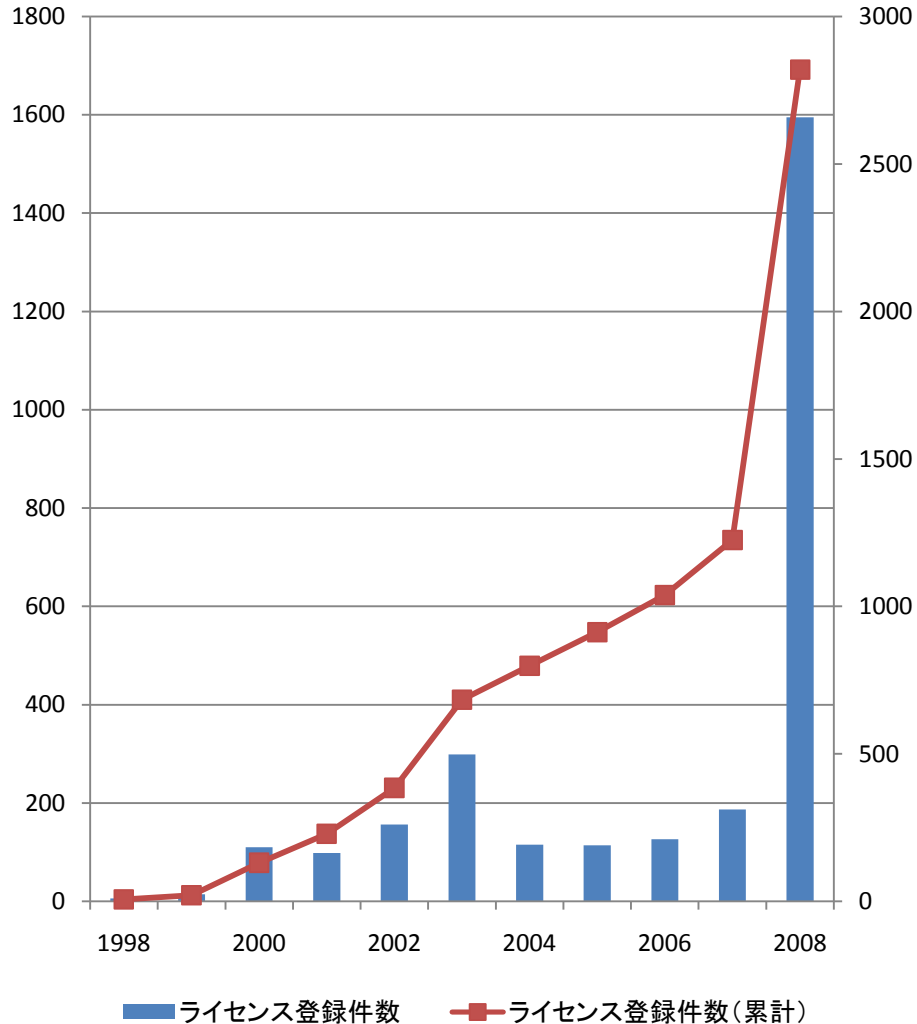
行政取り締まり件数



知的財産権民事一審案件（受理件数）

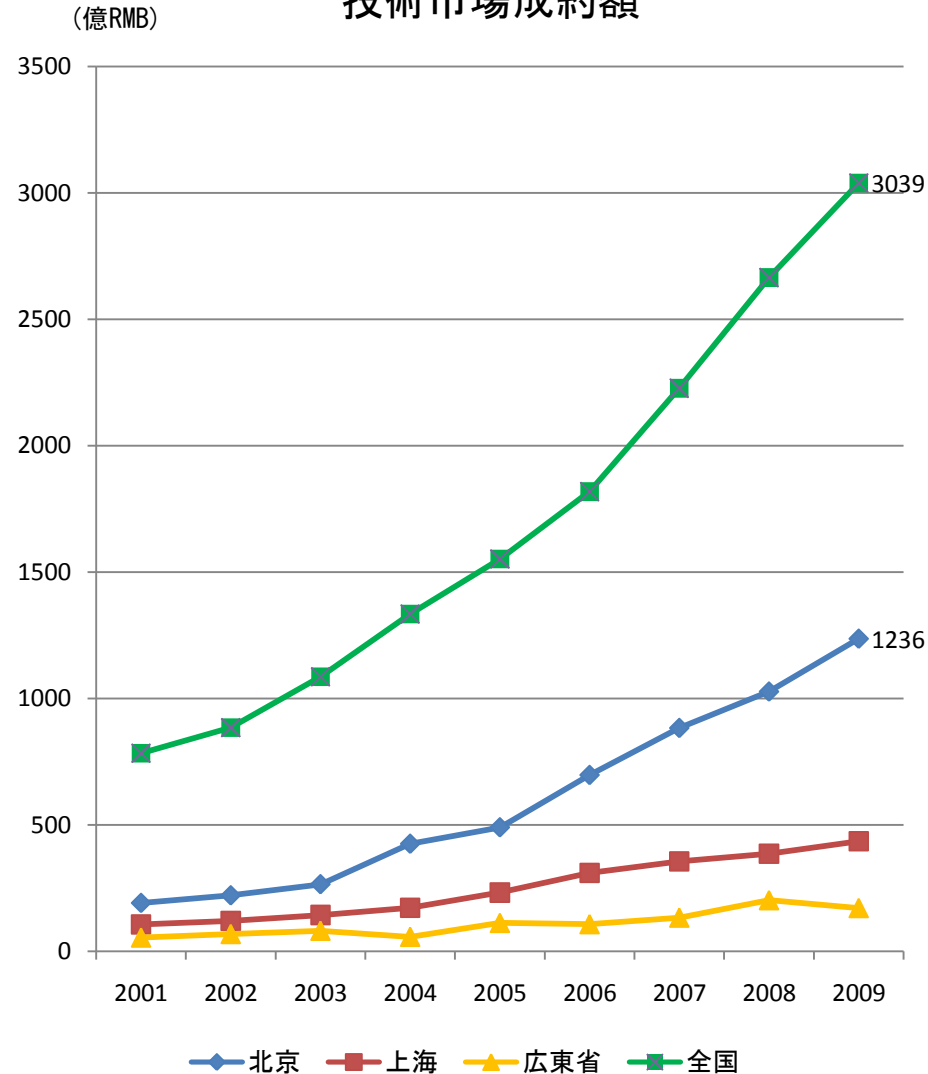


ライセンス登録件数



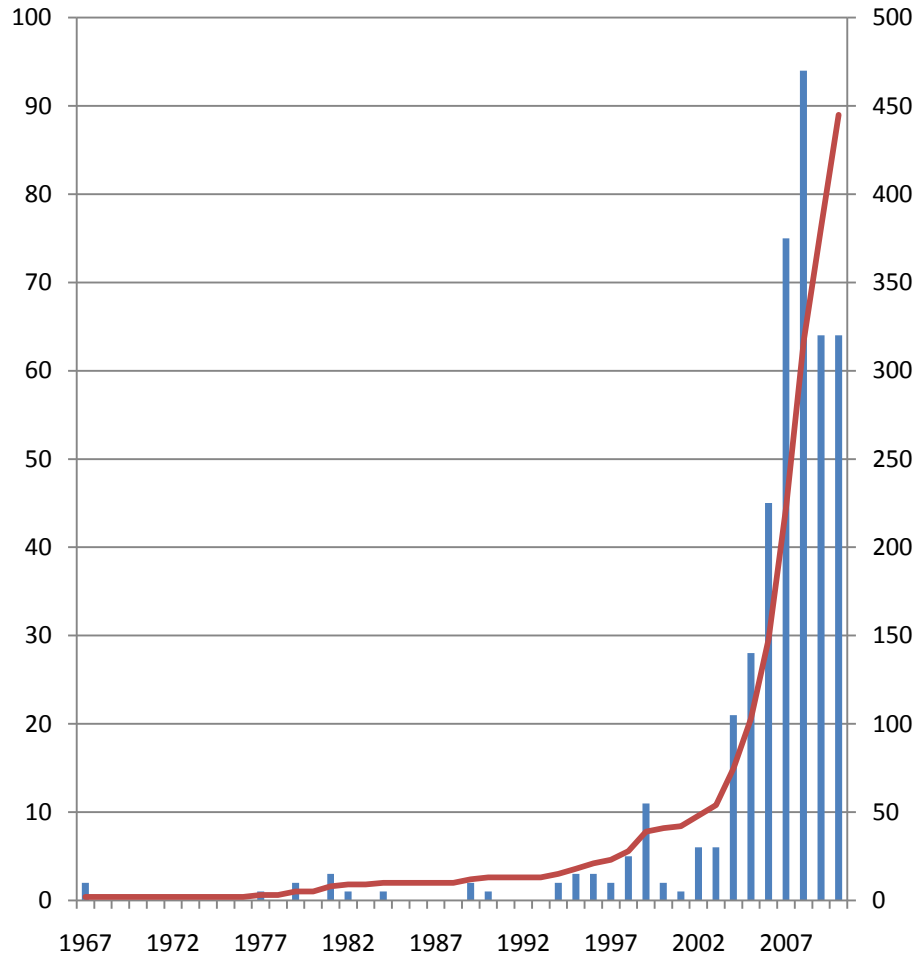
出典: SIP0ホームページから作成

技術市場成約額

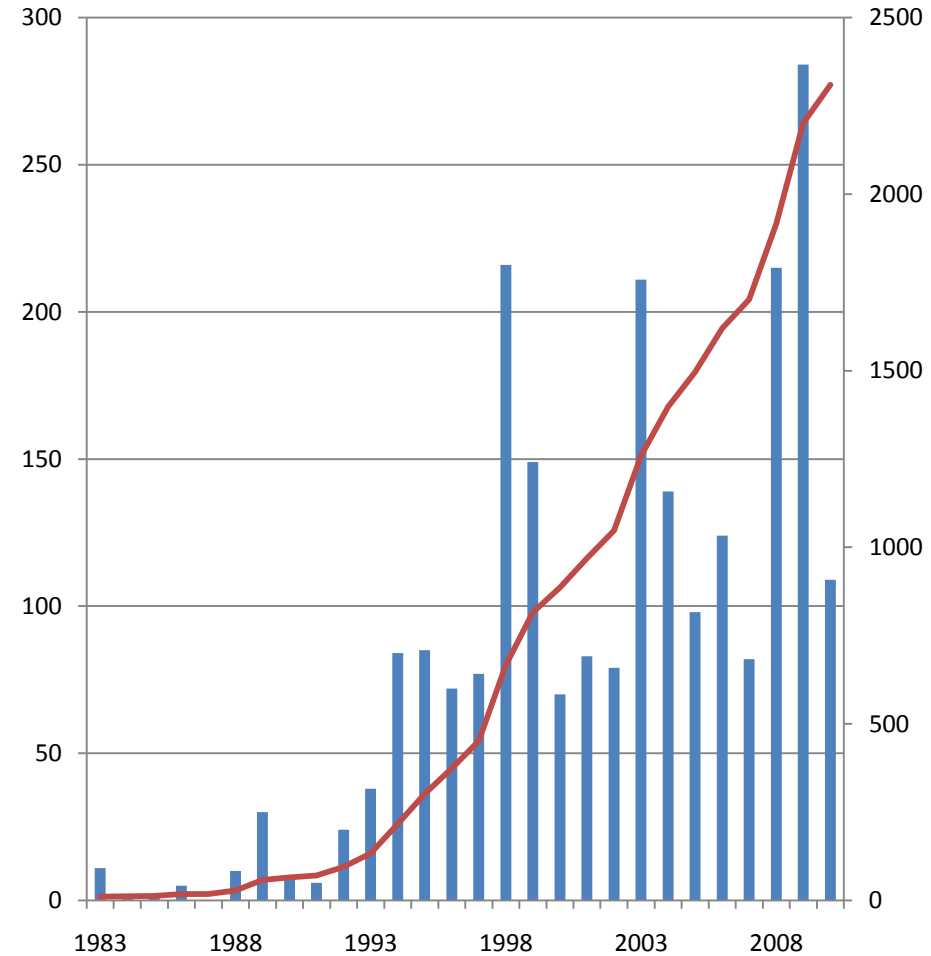


出典: 中国統計年鑑(2010年版)

IEC 特許声明書提出数



ITU-T 特許声明書提出数



出典：IEC及びITU-Tホームページから作成(2010年11月12日時点)

IEC = International Electrotechnical Commission for Standardization

ITU = International Telecommunication Union

- 市場ニーズに基づく製品開発
- R & D拠点の構築
- 研究開発の選択と集中
 - 自主開発、共同研究
 - 他社技術の導入
- 職務発明制度の整備

■排他的独占

- 第三者に対する参入障壁を構築できる
- 市場を独占できる
- 損害賠償の請求、差し止めが可能である
- 権利期間が有限である

■公開

- 競争相手が技術を習得できる
- 権利を迂回する措置 (Design Around) が講じられる
- 研究開発を行うための先行技術となる
- 競争相手の開発動向を把握できる

■財産

- 第三者へのライセンスが可能である
- 売買、融資、質権の対象となる

シュナイダーVS正泰事件

実用新案権 侵害訴訟

2006年7月

正泰がシュナイダーを提訴
(温州市中級人民法院)

2007年9月

シュナイダーは敗訴、損害賠償は約3.3億人民元
(温州市中級人民法院)

2007年10月

シュナイダーは判決を不服として上訴
(浙江省高級人民法院)

2009年4月

和解
シュナイダーは正泰に対して1.575億人民元を支払う

実用新案権 無効訴訟

シュナイダーが正泰の権利無効審判を請求
(SIPO専利復審委員会)

2006年8月

正泰の権利は有効
(SIPO専利復審委員会)

2007年4月

シュナイダーは審決を不服として上訴
(北京市第一中級人民法院)

2007年7月

正泰の権利は有効
(北京市第一中級人民法院)

シュナイダーは審決を不服として上訴
(北京市高級人民法院)

正泰の権利は有効
(北京市高級人民法院)

2009年3月

■排他性を有しない

- 第三者が独自に開発した技術を排除できない
- 損害賠償の請求、差し止めが可能である

■非公開

- 競争相手が技術を習得できない
- 秘密である限り、無期限な保護が可能である
- 職員への守秘義務、アクセス制限等、秘密状態を保持する管理体制の構築が必要である
- 人材の移動に伴う技術漏えいが懸念される
- 他者が不正に取得したことを立証することが難しい

- 知財権の選択（専利、ノウハウ）
- 権利化する国の選択
- 製品の特徴
- 排他的独占
 - 他者を排除し、市場を独占
- 第三者へのライセンス
- 特許の技術標準化
 - 自己の技術の使用者を拡大させる
 - 代替技術の開発意欲を喪失させる

■財産としての活用

- 権利の売買
- 権利に基づく融資・担保

■権利者として

- 権利侵害者、模倣業者の排除
- 訴訟を提起する国の選択

■被侵害者として

- 訴訟リスク
- 無審査登録の権利（実用新案、意匠）

ご清聴ありがとうございました。

日本貿易振興機構北京センター
知的財産権部

HP: <http://www.Jetro-pkip.org>

Tel: +86-10-6528-2781

Fax: +86-10-6528-2782